

地方公会計財務書類(概要版)

臼杵市 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

資産の部				負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		全体		勘定科目	一般会計等		全体	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	85,168,452	95.0%	107,811,275	94.8%	1.固定負債	25,272,815	28.2%	41,354,345	36.4%
(1)有形固定資産	78,382,721	87.4%	99,190,383	87.2%	(1)地方債	21,842,779	24.4%	30,152,031	26.5%
事業用資産	31,677,556	35.3%	31,677,556	27.9%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	44,300,146	49.4%	63,455,981	55.8%	(3)退職手当引当金	3,429,061	3.8%	3,537,225	3.1%
物品	2,405,019	2.7%	4,056,846	3.6%	(4)損失補償等引当金	975	0.0%	975	0.0%
(2)無形固定資産	218,249	0.2%	382,155	0.3%	(5)その他	-	-	7,664,115	6.7%
(3)投資その他の資産	6,567,482	7.3%	8,238,737	7.2%	2.流動負債	3,207,615	3.6%	4,427,206	3.9%
投資及び出資金	353,899	0.4%	152,899	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,899,801	3.2%	3,781,208	3.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	313,877	0.3%
長期延滞債権	87,980	0.1%	156,073	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	101,765	0.1%	101,765	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-
基金	6,032,399	6.7%	7,844,430	6.9%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	250,346	0.3%	273,435	0.2%
徴収不能引当金	△8,561	△0.0%	△16,429	△0.0%	(7)預り金	57,468	0.1%	57,468	0.1%
2.流動資産	4,523,627	5.0%	5,892,640	5.2%	(8)その他	-	-	1,218	0.0%
(1)現金預金	501,220	0.6%	1,506,111	1.3%	負債の部合計	28,480,430	31.8%	45,781,551	40.3%
(2)未収金	49,751	0.1%	211,255	0.2%	(1)固定資産等形成分	89,151,341	-	111,794,165	-
(3)短期貸付金	3,181	0.0%	3,181	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△27,939,692	-	△43,871,801	-
(4)基金	3,979,709	4.4%	3,979,709	3.5%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	20,039	0.0%	純資産の部合計	61,211,650	68.2%	67,922,364	59.7%
(6)その他	-	-	188,593	0.2%	負債及び純資産の部合計	89,692,079	100.0%	113,703,915	100.0%
(7)徴収不能引当金	△10,233	△0.0%	△16,248	△0.0%					
3.繰延資産	-	-	-	-					
資産の部合計	89,692,079	100.0%	113,703,915	100.0%					

※資産合計額に対する金融資産の割合 12.4%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」/資産の部合計)

勘定科目	一般会計等	全体
	金額	金額
前年度末純資産残高	61,383,007	68,059,287
1.純行政コスト	△21,587,502	△30,802,801
2.財源	19,888,210	29,167,155
(1)税収等	14,422,562	17,877,563
(2)国県等補助金	5,465,648	11,289,593
本年度差額	△1,699,292	△1,635,646
固定資産の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	1,511,366	1,497,491
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	16,569	1,233
本年度純資産変動額	△171,358	△136,923
本年度末純資産残高	61,211,650	67,922,364

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	22,103,643	100.0%	32,240,016	100.0%
1.業務費用	12,596,690	57.0%	14,879,136	46.2%
(1)人件費	3,913,441	17.7%	4,147,982	12.9%
(2)物什費等	8,366,821	37.9%	10,093,755	31.3%
内、減価償却費	4,116,088	18.6%	5,205,166	16.1%
(3)その他の業務費用	316,427	1.4%	637,399	2.0%
2.移転費用	9,506,954	43.0%	17,360,880	53.8%
(1)補助金等	3,270,146	14.8%	12,348,491	38.3%
(2)社会保障給付	5,000,928	22.6%	5,002,183	15.5%
(3)他会計への繰出金	1,231,111	5.6%	-	-
(4)その他	4,769	0.0%	10,206	0.0%
経常収益	738,901	3.3%	1,668,699	5.2%
1.使用料及び手数料	344,704	-	1,225,913	-
2.その他	394,197	-	442,786	-
純経常行政コスト	21,364,742	-	30,571,317	-
臨時損失	231,050	-	240,431	-
臨時利益	8,291	-	8,947	-
純行政コスト	21,587,502	-	30,802,801	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

勘定科目	一般会計等	全体
	金額	金額
1.業務活動収支	2,469,066	3,120,761
業務支出	17,743,901	26,705,634
内、支払利息支出	70,009	183,542
業務収入	20,373,835	29,987,492
臨時支出	225,932	226,161
臨時収入	65,064	65,064
2.投資活動収支	△1,621,352	△2,030,719
投資活動支出	2,193,384	2,833,932
内、基金積立金支出	423,976	472,151
投資活動収入	572,031	803,212
内、基金取崩収入	341,172	350,784
業務・投資活動収支	1,000,528	1,394,950
3.財務活動収支	△8,755,155	△976,777
財務活動支出	2,934,939	3,860,615
財務活動収入	2,059,438	2,883,838
本年度資金収支額	△27,441	113,285
前年度末資金残高	471,193	1,335,378
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	443,752	1,448,643
本年度末歳計外現金高	57,468	57,468
本年度末現金預金残高	501,220	1,506,111

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。